

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 富士川町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,530,769	固定負債	13,468,638
有形固定資産	39,941,083	地方債等	11,190,234
事業用資産	12,642,353	長期未払金	-
土地	4,406,623	退職手当引当金	1,287,333
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	103,017	その他	991,071
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,350,343
建物	20,864,332	1年内償還予定地方債等	1,176,507
建物減価償却累計額	-14,225,894	未払金	42,138
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,828,377	前受金	7
工作物減価償却累計額	-1,850,924	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	101,163
船舶	-	預り金	30,529
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,818,981
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,280,887
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,272,149
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	84,109		
その他減価償却累計額	-84,109		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	516,823		
インフラ資産	26,800,440		
土地	4,867,821		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,150,156		
建物減価償却累計額	-4,123,254		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,299,009		
工作物減価償却累計額	-34,738,998		
工作物減損損失累計額	-		
その他	79,110		
その他減価償却累計額	-70,007		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	336,603		
物品	1,634,809		
物品減価償却累計額	-1,136,520		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,822		
ソフトウェア	8,808		
その他	14		
投資その他の資産	2,580,864		
投資及び出資金	368,442		
有価証券	-		
出資金	368,442		
その他	-		
長期延滞債権	80,297		
長期貸付金	270,109		
基金	1,862,424		
減債基金	-		
その他	1,862,424		
その他	8,000		
徴収不能引当金	-8,408		
流動資産	3,296,950		
現金預金	1,447,686		
未収金	97,027		
短期貸付金	-		
基金	1,750,118		
財政調整基金	1,182,759		
減債基金	567,359		
棚卸資産	9,679		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,561		
繰延資産	-	純資産合計	31,008,737
資産合計	45,827,719	負債及び純資産合計	45,827,719

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	11,671,194
業務費用	5,296,964
人件費	1,679,064
職員給与費	1,245,639
賞与等引当金繰入額	100,568
退職手当引当金繰入額	39,684
その他	293,174
物件費等	3,482,724
物件費	1,649,460
維持補修費	300,610
減価償却費	1,520,571
その他	12,084
その他の業務費用	135,176
支払利息	100,099
徴収不能引当金繰入額	2,576
その他	32,501
移転費用	6,374,230
補助金等	5,512,898
社会保障給付	753,877
その他	107,454
経常収益	706,428
使用料及び手数料	470,979
その他	235,449
純経常行政コスト	10,964,766
臨時損失	997
災害復旧事業費	857
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140
臨時利益	42,108
資産売却益	42,108
その他	-
純行政コスト	10,923,655

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:富士川町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,235,309	44,728,552	-13,493,243	-
純行政コスト(△)	-10,923,655		-10,923,655	-
財源	10,910,426		10,910,426	-
税収等	7,009,723		7,009,723	-
国県等補助金	3,900,703		3,900,703	-
本年度差額	-13,229		-13,229	-
固定資産等の変動(内部変動)		-234,322	234,322	
有形固定資産等の増加		1,362,509	-1,362,509	
有形固定資産等の減少		-1,550,824	1,550,824	
貸付金・基金等の増加		159,349	-159,349	
貸付金・基金等の減少		-205,356	205,356	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-210,161	-210,161		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,182	-3,182	-	-
本年度純資産変動額	-226,572	-447,665	221,093	-
本年度末純資産残高	31,008,737	44,280,887	-13,272,149	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,093,375
業務費用支出	3,719,145
人件費支出	1,641,936
物件費等支出	1,942,226
支払利息支出	100,099
その他の支出	34,884
移転費用支出	6,374,230
補助金等支出	5,512,898
社会保障給付支出	753,877
その他の支出	107,454
業務収入	11,187,011
税込等収入	6,989,013
国県等補助金収入	3,527,749
使用料及び手数料収入	437,326
その他の収入	232,924
臨時支出	997
災害復旧事業費支出	857
その他の支出	140
臨時収入	-
業務活動収支	1,092,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,488,775
公共施設等整備費支出	1,339,353
基金積立金支出	141,422
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,000
その他の支出	-
投資活動収入	643,070
国県等補助金収入	372,954
基金取崩収入	171,700
貸付金元金回収収入	7,352
資産売却収入	66,939
その他の収入	24,125
投資活動収支	-845,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,369,930
地方債等償還支出	1,366,594
その他の支出	3,337
財務活動収入	1,278,135
地方債等発行収入	1,278,135
その他の収入	-
財務活動収支	-91,795
本年度資金収支額	155,140
前年度末資金残高	1,262,017
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,417,157
前年度末歳計外現金残高	11,064
本年度歳計外現金増減額	19,465
本年度末歳計外現金残高	30,529
本年度末現金預金残高	1,447,686

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 奨学金特別会計：全部連結

③ かじかの湯事業特別会計：全部連結

④ 活性化事業特別会計：全部連結

⑤ 峡南地区ことばの教室共同設置特別会計：全部連結

⑥ 峡南地区充指導主事共同設置特別会計：全部連結

⑦ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑧ 国民健康保険診療所特別会計：全部連結

⑨ 老人保健会計：全部連結

⑩ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑪ 介護保険特別会計：全部連結

⑫ 介護サービス事業特別会計：全部連結

⑬ 簡易水道事業特別会計：全部連結

⑭ 下水道事業特別会計：全部連結

⑮ 営農飲雑用水事業特別会計：全部連結

⑩ 箱原農業集落排水事業特別会計：全部連結

⑪ 鯉沢財産区特別会計：全部連結

⑫ 鹿島財産区特別会計：全部連結

⑬ 上水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。